

草加市告示第 436 号

公募型プロポーザル方式による草加市公共施設包括管理業務に係る
提案手続開始の公告

草加市公共施設包括管理業務委託について、公募型プロポーザル方式により受注者を公募するので、次のとおり公告する。

令和7年（2025年）6月11日

草加市長 瀬戸 百合子

1 名称

草加市公共施設包括管理業務委託

2 事業概要

本業務は、本市における各公共施設の維持管理業務を包括的に委託し管理することにより、統一した考え方による適切な維持保全を実施しようとするものである。

業務内容の詳細については、別に示す仕様書のとおりとする。

3 履行期間

令和8年（2026年）4月1日から令和13年（2031年）3月31日までの5年間とする。

4 応募要件

(1) 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、本業務を遂行可能な能力を有し、参加申込書提出時点において、次の要件を満たす事業者とする。なお、個人での参加は不可とする。また、(2)に記載する複数の事業者で共同事業体を構成し参加する場合は、特別な記載がない限り、全構成事業者が要件を満たすこと。

① 令和7・8年度（2025・2026年度）草加市入札参加資格者名簿（「物品納入・保守管理業務委託等」）に登録されていること（共同事業体の場合は、代表事業者が登録されていること。）又は次に掲げる書類を提出できること。

ア 登記事項証明書（履歴事項全部証明書（発行後3か月以内のもの。））コピー可

- イ 法人番号指定通知書 コピー可
- ウ 営業経歴書（様式第1号）
- エ 委任状（様式第2号。対象業務において代理人を置く場合に限る。）
- オ 財務諸表（直近1年の貸借対照表、損益計算書及び株式資本等変動計算書）
- カ 未納税額のないことの証明書（草加市内に事業所（本社、支社、支店、営業所等）がある場合） コピー可

② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（入札参加資格に関する事）の規定に該当しない事業者であること。

③ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続の申立てがなされた事業者でないこと。

④ 国税、地方税の滞納がない事業者であること。
「法人税」及び「消費税及び地方消費税」の納税証明書を提出すること。
コピー可

⑤ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団でないこと。また、役員が、同法第2条第6号に規定する暴力団でない事業者であること。

⑥ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく事業者及び構成員でないこと。

⑦ 本業務の総括責任者として、ビルメンテナンス等の業務責任者として通算5年以上の実務経験を有し、本業務に必要な技術力、マネジメント能力及びコミュニケーション能力を有する者を選任できること。

⑧ 本市との協議や調整に十分な能力を有し、契約及び本業務の実施、諸条件の変更について、柔軟な対応ができる事業者であること。

⑨ 所要の資格等を網羅した業務従事者を用い、本業務を確実に遂行させることができる事業者であること。

⑩ 市の地域経済の循環に配慮し、公平・公正な視点に立ちながら、市内事業者（草加市内に本店又は営業所を有する事業者）を積極的に活用するよう努める事業者であること。

※ 市内・現行事業者等の囲い込みによる「関心表明書等」は、一切審査に反映しない。なお、市内事業者を含めた共同事業体を組成することを妨げるものではない。

(2) 共同事業体による参加

共同事業体による参加の場合、次のとおりとする。

① 共同事業体とは、事業者がJVやコンソーシアムを組成するものとし、協力

事業者としての関係に当たる場合を除くものとする。

- ② 共同事業体は、総括責任者が在籍する事業者を代表事業者とし、代表事業者が本プロポーザル等の手続きを行う。
- ③ 単独で本プロポーザルに参加する事業者は、他の共同事業体の代表事業者又は構成事業者になることはできない。
- ④ 1事業者が複数の共同事業体の代表事業者又は構成事業者にはなることはできない。
- ⑤ 共同事業体により本プロポーザルへの参加を表明した場合、参加表明書提出後における当該共同事業体の代表事業者及び構成事業者の変更は原則認めない。

5 担当部署

草加市総合政策部資産活用課公有財産マネジメント室 牛山、中原、鳥巢
〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号
TEL：048-922-1106（直通）
FAX：048-924-3739
電子メール：shisankatsuyo@city.soka.saitama.jp

6 関係書類の交付及び手続

(1) 交付方法

関係書類はすべて草加市ホームページからダウンロードすること。

交付書類一覧
募集要領
仕様書
質問書（様式1）
参加表明書（様式2）
事業者概要、包括管理業務等実績（様式3）
提案書（様式4）
事業提案資料表紙（様式5）
価格提案書（様式6）
委任状（様式7）
現行仕様書提供依頼書（様式8）
総括責任者経歴書（様式9）

(2) 交付期間

令和7年6月11日（水）から令和7年7月9日（水）午後5時まで

(3) 手続

「草加市公共施設包括管理業務委託に係る公募型プロポーザル募集要領」のとおりにする。

7 スケジュール

日程	内容
令和7年 6月11日(水)	募集開始
6月20日(金)	質問書の提出期限
6月27日(金)	質問に対する回答期限
7月 9日(水)	参加表明書の提出期限
7月下旬	書類審査結果通知(提案書提出依頼)
8月25日(月)	提案書の提出期限
8月29日(金)	事業者選定委員会(プレゼンテーション審査)
9月頃	事業候補者決定(審査結果通知)
令和7年 9月から 令和8年 2月頃まで	詳細仕様協議・事業者準備期間
令和8年 3月	契約締結日
令和8年 4月 1日(水)	包括管理開始